

# 財 務 諸 表

第 19 期事業年度  
(令和 4 年度)

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		59,120,499
建物	66,626,829	
減価償却累計額	△ 44,926,236	
減損損失累計額	△ 784,920	20,915,672
構築物	31,808,685	
減価償却累計額	△ 11,190,903	
減損損失累計額	△ 2,275,130	18,342,651
機械装置	1,901,512	
減価償却累計額	△ 1,869,203	32,308
工具器具備品	167,875,486	
減価償却累計額	△ 145,094,915	22,780,570
図書		1,351,595
美術品・収蔵品		4,835
車両運搬具	166,822	
減価償却累計額	△ 149,679	17,143
建設仮勘定		9,586,781
研究用放射性同位元素	3,122	
減価償却累計額	△ 2,986	135
有形固定資産合計		132,152,194
2 無形固定資産		
特許権		25,438
商標権		3,359
電話加入権		652
ソフトウェア		164,477
特許権仮勘定		20,324
無形固定資産合計		214,252
3 投資その他の資産		
長期前払費用		33,537
差入敷金・保証金		1,360
その他		209
投資その他の資産合計		35,107
固定資産合計		132,401,554
II 流動資産		
現金及び預金		9,923,817
有価証券		3,000,000
たな卸資産		31,250
その他		141,275
流動資産合計		13,096,343
資産合計		145,497,898

**貸借対照表**  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
長期繰延補助金等 (注)	7,187,410		
長期リース債務	380,889		
長期PFI債務	<u>187,034</u>		
固定負債合計		7,755,334	
<b>II 流動負債</b>			
運営費交付金債務 (注)	2,547,689		
預り施設費 (注)	5,913,223		
寄附金債務 (注)	358,598		
前受受託研究費 (注)	80,652		
前受共同研究費 (注)	108,589		
前受受託事業費等(注)	17,815		
前受金	104,059		
預り金	787,994		
科学研究費助成事業等預り金 (注)	738,606		
未払金	6,569,239		
未払消費税等	117,159		
短期リース債務	689,450		
短期PFI債務	<u>19,365</u>		
流動負債合計		<u>18,052,442</u>	
負債合計			25,807,777
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金	<u>50,426,893</u>		
資本金合計		50,426,893	
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金	159,299,693		
減価償却相当累計額 (△) (注)	△ 101,887,370		
減損損失相当累計額 (△) (注)	△ 3,037,527		
除売却差額相当累計額 (△) (注)	<u>△ 1,009,638</u>		
資本剰余金合計		53,365,158	
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金 (注)	2,430,865		
当期未処分利益	13,467,204		
(うち当期総利益)	( <u>13,467,204</u> )		
利益剰余金合計		<u>15,898,069</u>	
純資産合計			<u>119,690,120</u>
負債純資産合計			<u>145,497,898</u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**損益計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	29,511		
研究経費	1,486,330		
共同利用・共同研究経費	19,306,200		
教育研究支援経費	2,043,684		
受託研究費	540,557		
共同研究費	138,560		
受託事業費等	14,751		
役員人件費	107,776		
教員人件費	4,335,996		
職員人件費	3,598,411	31,601,782	
一般管理費		1,089,964	
財務費用			
支払利息	59,119		
為替差損	233	59,352	
雑損		1,578	
経常費用合計		<u>32,752,677</u>	
経常収益			
運営費交付金収益(注)		15,723,154	
大学院教育収益		96,060	
受託研究収益(注)		630,030	
共同研究収益(注)		170,622	
受託事業等収益(注)		15,835	
寄附金収益(注)		580,248	
施設費収益(注)		111,438	
補助金等収益(注)		12,460,308	
財務収益			
受取利息	289		
有価証券利息	994	1,284	
雑益			
財産貸付料収入	355,246		
不要物品売払代収入	151,340		
研究関連収入	334,803		
その他雑益	54,191	895,582	
経常収益合計		<u>30,684,564</u>	
経常損失			△ 2,068,112
臨時損失			
固定資産除却損		5,104	5,104
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注)	13,026,753		
資産見返寄附金戻入(注)	1,241,485		
資産見返物品受贈額戻入(注)	1,183,222		
補助金等収益(注)	3,004	15,454,466	
当期純利益			13,381,249
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>85,954</u>
当期総利益			<u>13,467,204</u>
(注1) 資本剰余金を減額したコスト等			
減価償却相当額	△ 4,418,511		
除売却差額相当額	△ 85		
賞与引当増加相当額	△ 5,827		
退職給付引当増加相当額	88,375		
小計		△ 4,336,049	
施設費収益相当額		7,275,648	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>16,406,803</u>	
(注2) 科学研究費助成事業等			
当期受入額	1,087,944		
当期支出額	1,087,944		

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期末首残高	50,426,893	50,426,893	152,015,740	△ 97,536,307	△ 3,037,527	△ 942,104	50,499,801	1,909,395	-	618,774	-	2,528,170	103,454,864
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			7,275,648				7,275,648						7,275,648
固定資産の除売却				67,448		△ 67,533	△ 85						△ 85
減価償却				△ 4,418,511			△ 4,418,511						△ 4,418,511
III 利益剰余金の当期変動額													
(1)利益の処分又は損失の処理													
積立金への振替								△ 1,909,395	2,528,170	△ 618,774		-	-
前中期目標期間からの繰越し								2,525,125	△ 2,525,125			-	-
国庫納付金の納付									△ 3,044			△ 3,044	△ 3,044
(2)その他													
当期純利益										13,381,249	13,381,249	13,381,249	13,381,249
前中期目標期間繰越積立金取崩額			8,305				8,305	△ 94,259		85,954	85,954	△ 8,305	-
当期変動額合計	-	-	7,283,953	△ 4,351,062	-	△ 67,533	2,865,356	521,470	-	12,848,429	13,467,204	13,369,899	16,235,256
当期末残高	50,426,893	50,426,893	159,299,693	△ 101,887,370	△ 3,037,527	△ 1,009,638	53,365,158	2,430,865	-	13,467,204	13,467,204	15,898,069	119,690,120

(注1)国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、資本剰余金の当期末首残高は、令和3事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高から損益外除売却差額相当額を控除して表示しております。

(注2)積立金の国庫納付等

(1)前中期目標期間最終年度の前中期目標期間繰越積立金の期末残高は、1,909,395千円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益618,774千円を加えると、積立金は2,528,170千円となります。

(2)この積立金2,528,170千円のうち、繰越の承認を受けた額は、2,525,125千円であり、差し引き3,044千円につきましては国庫に納付しました。

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,952,965
人件費支出	△ 8,232,316
その他の業務支出	△ 918,592
運営費交付金収入	18,270,844
大学院教育収入	96,272
受託研究収入	598,078
共同研究収入	197,722
受託事業等収入	20,074
補助金等収入	10,516,657
補助金等の精算による返還金の支出	△ 23,743
寄附金収入	197,180
その他収入	1,029,928
預り金の減少	△ 34,940
小計	6,764,199
国庫納付金の支払額	△ 3,044
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,761,154
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,400,000
定期預金の払戻による収入	400,000
有価証券の取得による支出	△ 4,000,000
有価証券の売却による収入	4,900,000
有形固定資産の取得による支出	△ 8,420,065
無形固定資産の取得による支出	△ 40,491
施設費による収入	4,097,649
その他の投資支出	△ 2,059
小計	△ 5,464,967
利息及び配当金の受取額	1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,463,506
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 669,975
PFI債務の返済による支出	△ 9,200
小計	△ 679,175
利息の支払額	△ 58,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 737,572
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	560,075
VI 資金期首残高	7,263,741
VII 資金期末残高	7,823,817

利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益			13,467,204,049
	当期総利益	13,467,204,049		
III	利益処分類			
	積立金	12,710,350,198		
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究・組織運営改善積立金	<u>756,853,851</u>	<u>756,853,851</u>	<u>13,467,204,049</u>



## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、文部科学省が指定するプロジェクト研究は業務達成基準を、退職一時金等は費用進行基準を採用しております。

また、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構運営費交付金における収益化の進行基準に関する取扱要項に基づき、機構長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付引当相当額から前事業年度末の退職給付引当相当額を控除し算出しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

#### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### II. 重要な会計方針の変更

#### 1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、経常収益が2,668,112千円減少するとともに、臨時利益が15,449,361千円増加し、当期純利益及び当期総利益は12,781,249千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

### III. 表示方法の変更

#### 1. 負債の部

「預り科学研究費補助金等」について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「科学研

究費助成事業等預り金」として表示しております。

## 2. 純資産の部

「損益外減価償却累計額」及び「損益外減損損失累計額」について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「減価償却相当累計額」及び「減損損失相当累計額」として表示しております。

「損益外除売却差額相当額」について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の「除売却差額相当累計額」として表示しております。

「損益外除売却差額相当額」について表示方法を変更したことにより、新たに「除売却差額相当累計額」の科目を設けて当期首残高として△942,104千円を計上し、資本剰余金の当期首残高は942,104千円増加しております。

## 3. 経常収益の部

前事業年度において、科学研究費助成事業等による補助金等に係る間接経費について「科学研究費補助金等間接経費収入」として表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「研究関連収入」として表示しております。

## IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、414,616千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額は、4,883,145千円です。
3. PFIによるサービス部分の対価の支払い予定額は以下のとおりです。
  - (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 4,422千円
  - (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 35,376千円

## V. 損益計算書

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入13,026,753千円、資産見返寄附金戻入1,241,485千円、資産見返物品受増額戻入1,183,222千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

## VI. 国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	32,757,782千円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 2,779,396千円</u>	
業務費用合計		29,978,385千円
2. 資本剰余金を減額したコスト等		4,336,049千円
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	一千円	
政府出資等の機会費用	350,107千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>一千円</u>	350,107千円
4. (控除) 国庫納付額		<u>一千円</u>
5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		34,664,542千円

(注) (控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入 1,241,485 千円が含まれています。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債(新発債)の令和5年3月末利回りを参考に「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストにおける機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和5年4月11日付け5文科高第33号)に基づき、0.320%で計算しております。

VII. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	9,923,817 千円
うち定期預金	2,100,000 千円
資金期末残高	7,823,817 千円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	438,407 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	100,200 千円

3. 科学研究費助成事業等預り金の記載について

科学研究費助成事業等預り金の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」(平成18年4月20日文科科学省)に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済(5千万円以上)であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。なお、翌期以降の支払金額に当期未払計上額は含めておりません。

	件名	契約金額(千円)	翌期以降の支払額(千円)
1	高エネ研中央特別高圧受変電設備更新・維持管理事業	5,211,394	5,211,394
2	高エネ研P F - A R地区等基幹整備(空気調和機更新)工事	264,000	264,000
3	事務処理計算機システム 一式	159,060	153,758
4	建物内清掃業務(つくばキャンパス) 一式	132,990	85,734
5	筑波実験室等実験室安全監視業務 一式	83,556	55,704
6	サイラトロン 10本	61,600	55,440
7	LHC 高輝度化アップグレード用超伝導磁石5号機シェル溶接及び端部構造組立て 一式	60,500	60,500

## Ⅸ. 固定資産の減損関係

### 1. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、使途、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
共同利用研究者宿泊施設1号棟 (つくばキャンパス)	建物	茨城県つくば市大穂1-1	12,278
外国人研究員等宿泊施設B号棟 (つくばキャンパス)	建物	茨城県つくば市大穂1-1	28,572

(2) 認められた減損の兆候の概要

稼働率が低下しております。

(3) 減損の認識に至らなかった根拠

稼働率が一時的に低下しておりますが将来の回復が見込めるため、減損を認識しておりません。

## X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## XI. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等のみに限定しており株式等は保有しておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) リース債務	(1,070,339)	(1,061,657)	(8,682)
(2) PFI債務	(206,399)	(204,813)	(1,586)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等は保有しておりません。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) リース債務	-	(1,061,657)	-	(1,061,657)
(2) PFI債務	-	(204,813)	-	(204,813)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

##### リース債務及びPFI債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## XII. 賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## XIII. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりますが、当事業年度における退職給付引当金及び退職給付費用に係る該当事項はありません。

### 2. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、46,166千円です。

## XIV. 資産除去債務関係

### 1. 放射性同位元素等の規制に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器(放射線発生装置)を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等の規制に関する法律その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法

令等の一部未整備の状況であるため、除去対象が未確定なことから費用を見積もることができず資産除去債務を計上していません。

2. 大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設(J-PARC)用地については、土地の所有者である国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)との間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている大強度陽子加速器施設(J-PARC)事業は JAEA と共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上していません。

XV. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書



## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 引当特定資産の明細	15
7. 出資金の明細	15
8. 長期貸付金の明細	15
9. 借入金の明細	15
10. 国立大学法人等債の明細	15
11. 引当金の明細	15
12. 資産除去債務の明細	15
13. 保証債務の明細	15
14. 目的積立金の取崩しの明細	16
15. 業務費及び一般管理費の明細	17
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	20
16-2 運営費交付金収益	20
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	20
17-2 補助金等の明細	21
18. 役員及び教職員の給与の明細	22
19. 開示すべきセグメント情報	23
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	24
20-2 寄附金の受入額の明細	24
21. 受託研究の明細	24
22. 共同研究の明細	24
23. 受託事業等の明細	25
24. 科学研究費助成事業等の明細	25
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	26
25-2 未払金の内訳	26
26. 関連公益法人の状況	27

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失 損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	56,403,248	821,797	—	57,225,046	39,781,057	1,495,690	759,041	—	16,684,947
	構築物	31,102,385	38,945	1,417	31,139,913	10,906,352	576,462	2,275,130	—	17,958,430
	機械装置	1,578,971	—	271	1,578,700	1,568,195	2,682	—	—	10,505
	工具器具備品	53,225,120	6,423,211	65,844	59,582,487	49,575,621	2,343,675	—	—	10,006,865
	車両運搬具	51,734	—	—	51,734	51,733	—	—	—	0
	計	142,361,461	7,283,953	67,533	149,577,880	101,882,960	4,418,511	3,034,171	—	44,660,748
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	9,177,963	223,819	—	9,401,783	5,145,179	473,602	25,879	—	4,230,724
	構築物	663,822	4,949	—	668,772	284,551	24,948	—	—	384,221
	機械装置	318,305	4,506	—	322,812	301,008	5,566	—	—	21,803
	工具器具備品	100,995,484	8,050,221	752,707	108,292,998	95,519,294	8,290,144	—	—	12,773,704
	図書	1,348,812	2,782	—	1,351,595	—	—	—	—	1,351,595
	車両運搬具	108,906	6,182	—	115,088	97,945	4,271	—	—	17,143
	研究用放射性同位元素	3,122	—	—	3,122	2,986	321	—	—	135
計	112,616,418	8,292,461	752,707	120,156,173	101,350,964	8,798,855	25,879	—	18,779,329	
非償却資産	土地	59,120,499	—	—	59,120,499	—	—	—	—	59,120,499
	美術品・收藏品	4,835	—	—	4,835	—	—	—	—	4,835
	建設仮勘定	17,745,086	4,102,995	12,261,300	9,586,781	—	—	—	—	9,586,781
	計	76,870,421	4,102,995	12,261,300	68,712,116	—	—	—	—	68,712,116
有形固定資産 合計	土地	59,120,499	—	—	59,120,499	—	—	—	—	59,120,499
	建物	65,581,212	1,045,616	—	66,626,829	44,926,236	1,969,293	784,920	—	20,915,672
	構築物	31,766,208	43,895	1,417	31,808,685	11,190,903	601,411	2,275,130	—	18,342,651
	機械装置	1,897,277	4,506	271	1,901,512	1,869,203	8,248	—	—	32,308
	工具器具備品	154,220,605	14,473,432	818,552	167,875,486	145,094,915	10,633,820	—	—	22,780,570 (注1)
	図書	1,348,812	2,782	—	1,351,595	—	—	—	—	1,351,595
	美術品・收藏品	4,835	—	—	4,835	—	—	—	—	4,835
	車両運搬具	160,640	6,182	—	166,822	149,679	4,271	—	—	17,143
	建設仮勘定	17,745,086	4,102,995	12,261,300	9,586,781	—	—	—	—	9,586,781 (注2)
	研究用放射性同位元素	3,122	—	—	3,122	2,986	321	—	—	135
計	331,848,300	19,679,411	13,081,541	338,446,170	203,233,925	13,217,367	3,060,050	—	132,152,194	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—
	計	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	66,909	3,497	2,999	67,407	41,968	5,538	—	—	25,438
	商標権	2,843	2,126	661	4,308	948	312	—	—	3,359
	電話加入権	4,008	—	—	4,008	—	—	3,355	—	652
	ソフトウェア	1,038,857	29,145	—	1,068,002	903,525	65,931	—	—	164,477
	特許権仮勘定	20,074	5,770	5,520	20,324	—	—	—	—	20,324
	計	1,132,692	40,539	9,181	1,164,051	946,442	71,782	3,355	—	214,252
無形固定資産 合計	特許権	66,909	3,497	2,999	67,407	41,968	5,538	—	—	25,438
	商標権	2,843	2,126	661	4,308	948	312	—	—	3,359
	電話加入権	4,008	—	—	4,008	—	—	3,355	—	652
	ソフトウェア	1,043,267	29,145	—	1,072,412	907,935	65,931	—	—	164,477
	特許権仮勘定	20,074	5,770	5,520	20,324	—	—	—	—	20,324
	計	1,137,102	40,539	9,181	1,168,461	950,852	71,782	3,355	—	214,252
投資その他の 資産	長期前払費用	1,022	33,537	1,022	33,537	—	—	—	—	33,537
	その他	1,569	—	—	1,569	—	—	—	—	1,569
	計	2,592	33,537	1,022	35,107	—	—	—	—	35,107

(注1)「工具器具備品」の

14,473,432 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

2,850,018 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加であります。

11,623,414 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における実験設備等の増加であります。

(注2)「建設仮勘定」の

4,102,995 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

1,952,870 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。

2,150,125 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物・実験設備等の増加に係るものであります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	22,316	151,757	—	142,823	—	31,250	
計	22,316	151,757	—	142,823	—	31,250	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

## (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
高エネ研共同利用研究者宿泊施設整備・維持管理事業	施設の建設、完成時における当機構への引渡し及び維持管理	BT0 (Build Transfer Operate) (注)	大和ハウスグループ	令和2年12月10日～令和14年3月31日	令和4年3月31日引渡

(注) 施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態であります。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券					
譲渡性預金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	—	
計	3,000,000	3,000,000	3,000,000	—	
(控除) 引当特定資産 に含まれている額	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額			3,000,000		

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

## (7) 出資金の明細

該当事項はありません。

## (8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (9) 借入金の明細

該当事項はありません。

## (10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (11) 引当金の明細

該当事項はありません。

## (12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	高輝度大型ハドロン衝突型加速器 (HL-LHC) による素粒子実験	大強度陽子加速器による実験研究	フォトンファクトリーによる物質と生命の探究	退職手当	その他	計
建物	-	5,885	-	-	-	5,885
工具器具備品	-	-	2,420	-	-	2,420
小計	-	5,885	2,420	-	-	8,305
共同利用・共同研究経費	60	361	6,270	-	-	6,691
消耗品費	60	-	-	-	-	60
備品費	-	-	6,270	-	-	6,270
保守費	-	361	-	-	-	361
教員人件費	-	-	-	79,263	-	79,263
常勤教員給与	-	-	-	79,263	-	79,263
小計	60	361	6,270	79,263	-	85,954
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	1,909,395	1,909,395
合計	60	6,246	8,690	79,263	1,909,395	2,003,655

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	9,039	
備品費	6,936	
印刷製本費	88	
図書費	1,757	
旅費交通費	4,537	
通信運搬費	19	
賃借料	414	
福利厚生費	362	
保守費	583	
修繕改修費	283	
損害保険料	1	
広告宣伝費	3,076	
諸会費	491	
会議費	11	
研修費	508	
報酬・委託・手数料	595	
奨学費	540	
減価償却費	262	29,511
研究経費		
消耗品費	184,755	
備品費	170,127	
印刷製本費	5,802	
図書費	5,541	
水道光熱費	434	
旅費交通費	71,813	
通信運搬費	4,907	
賃借料	4,818	
車両燃料費	94	
保守費	43,449	
修繕改修費	24,893	
損害保険料	48	
広告宣伝費	1,459	
行事費	159	
諸会費	11,156	
会議費	195	
報酬・委託・手数料	220,633	
租税公課	330	
減価償却費	733,629	
雑費	2,078	1,486,330
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	731,790	
備品費	388,672	
印刷製本費	14,522	
図書費	2,253	
水道光熱費	6,419,854	
旅費交通費	270,763	
通信運搬費	7,517	
賃借料	52,719	
車両燃料費	1,433	
保守費	1,101,431	
修繕改修費	537,398	
損害保険料	1,094	
広告宣伝費	19,028	
行事費	9,388	
諸会費	14,397	
会議費	2,669	
研修費	990	
報酬・委託・手数料	2,590,131	
租税公課	1,729	
減価償却費	7,098,622	
雑費	39,792	19,306,200
教育研究支援経費		
消耗品費	185,661	
備品費	51,550	
印刷製本費	2,772	
図書費	70,300	
旅費交通費	1,516	
通信運搬費	15,818	
賃借料	49,404	
車両燃料費	41	
保守費	137,886	
修繕改修費	32,885	
損害保険料	5	
行事費	3	
諸会費	11,825	

(単位：千円)

科 目	金 額		
会議費			3
報酬・委託・手数料			652,111
租税公課			38
減価償却費			831,280
雑費			579
受託研究費			<u>579</u>
			2,043,684
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	37,669		
法定福利費	<u>5,355</u>	43,024	
非常勤教員給与			
給料	35,639		
法定福利費	<u>5,412</u>	<u>41,051</u>	84,075
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,613		
法定福利費	<u>1,141</u>	<u>8,755</u>	
非常勤職員給与			
給料	28,105		
法定福利費	<u>4,554</u>	<u>32,660</u>	41,415
消耗品費			76,784
備品費			22,033
印刷製本費			15
図書費			42
水道光熱費			8,391
旅費交通費			19,547
通信運搬費			10,977
賃借料			1,107
保守費			19,874
修繕改修費			2,515
行事費			18
諸会費			1,263
報酬・委託・手数料			137,405
租税公課			11,518
減価償却費			<u>103,570</u>
共同研究費			540,557
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,412		
法定福利費	<u>399</u>	2,811	
非常勤教員給与			
給料	5,121		
法定福利費	<u>606</u>	<u>5,728</u>	8,540
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,899		
法定福利費	<u>373</u>	<u>3,273</u>	3,273
消耗品費			61,834
備品費			13,064
印刷製本費			200
図書費			1
旅費交通費			2,924
通信運搬費			448
賃借料			616
車両燃料費			16
保守費			11,275
修繕改修費			1,206
損害保険料			7
諸会費			227
報酬・委託・手数料			11,202
減価償却費			<u>23,719</u>
受託事業費等			138,560
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	445		
法定福利費	<u>1</u>	<u>446</u>	446
消耗品費			11,424
備品費			220
印刷製本費			70
図書費			12
旅費交通費			248
賃借料			103
保守費			1,370
修繕改修費			22
会議費			8
報酬・委託・手数料			236

(単位：千円)

科 目	金 額		
減価償却費		588	14,751
役員人件費			
報酬	72,845		
賞与	24,700		
法定福利費	10,230	107,776	107,776
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,599,602		
賞与	761,163		
退職給付費用	280,590		
法定福利費	516,867	4,158,224	
非常勤教員給与			
給料	163,173		
法定福利費	14,598	177,772	4,335,996
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,057,625		
賞与	560,773		
退職給付費用	178,370		
法定福利費	421,264	3,218,034	
非常勤職員給与			
給料	324,750		
賞与	6,684		
法定福利費	48,942	380,377	3,598,411
一般管理費			
消耗品費		38,222	
備品費		5,712	
印刷製本費		6,564	
図書費		5,550	
水道光熱費		63,930	
旅費交通費		24,296	
通信運搬費		18,142	
賃借料		55,853	
車両燃料費		1,098	
福利厚生費		14,593	
保守費		98,632	
修繕改修費		46,944	
損害保険料		32,946	
広告宣伝費		59	
諸会費		2,655	
会議費		1,554	
研修費		1,256	
報酬・委託・手数料		442,079	
租税公課		135,521	
減価償却費		78,965	
雑費		15,322	
交際費		61	1,089,964

(注1) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定）に準じております。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	—	18,270,844	15,723,154	—	15,723,154	2,547,689
合 計	—	18,270,844	15,723,154	—	15,723,154	2,547,689

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	9,901,147	9,901,147
業務達成基準	3,506,033	3,506,033
費用進行基準	2,315,974	2,315,974
合 計	15,723,154	15,723,154

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
Bファクトリー加速器の高度化	—	—	—	—	△945	945	その他△945千円は、会計基準改訂に伴う建設仮勘定見返施設費の振替額
主リング(MR)加速器ビーム強度の増強(大強度陽子加速器による実験研究)	—	—	1,294,403	—	△1,357,403	63,000	その他△1,357,403千円は、会計基準改訂に伴う建設仮勘定見返施設費の振替額
一次陽子ビームラインの新設(大強度陽子加速器による実験研究)	—	—	—	—	△788,906	788,906	その他△788,906千円は、会計基準改訂に伴う建設仮勘定見返施設費の振替額
量子ビーム照射によるアスファルト舗装道路の長寿命化等	—	—	1,063,668	—	△1,121,498	57,829	その他△1,121,498千円は、会計基準改訂に伴う建設仮勘定見返施設費の振替額
大強度陽子加速器による実験研究	—	575,513	125,037	325	1,672	448,478	その他1,672千円は翌年度繰越額
大強度陽子加速器施設(J-PARC)による実験研究	—	480,818	3,338,539	—	△4,376,908	1,519,188	その他△4,376,908千円は、会計基準改訂に伴う建設仮勘定見返施設費の振替額
大強度陽子加速器施設(J-PARC)による物質・生命科学及び原子核・素粒子物理学研究の推進	—	292,000	10,614	—	—	281,385	
高輝度大型ハドロン衝突型加速器(HL-LHC)による素粒子実験	—	488,466	62,860	152	△836,206	1,261,660	その他△836,206千円は、会計基準改訂に伴う建設仮勘定見返施設費の振替額
ハイパーカミオカンデ計画	—	846,000	351,540	—	△853,178	1,347,637	その他△853,178千円は、会計基準改訂に伴う建設仮勘定見返施設費の振替額
フォトンファクトリーによる物質と生命の探求	—	160,000	128,843	—	—	31,156	
スーパーKEKBによる実験研究	—	375,336	200,647	44,338	20,614	109,735	その他20,614千円は翌年度繰越額
(大穂)ライフライン再生(給排水設備等)	—	507,507	474,039	30,167	—	3,300	
(大穂)富士実験棟等耐震改修	—	187,000	187,000	—	—	—	
(東海)長寿命化促進事業	—	39,545	4,455	35,090	—	—	
災害復旧事業	—	1,364	—	1,364	—	—	
営繕事業	—	34,000	34,000	—	—	—	
計	—	3,987,550	7,275,648	111,438	△9,312,759	5,913,223	

(注) 期末残高に建設仮勘定への充当額が5,913,223千円含まれております。



名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要		
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益			その他	
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	—	8,758,530	578,102	—	—	8,124,987	55,440	—	その他55,440千円は翌年度繰越額	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	454,393	453,843	—	—	550	—	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	—	124,100	—	—	—	123,805	294	—	その他294千円は返還額	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	—	2,631	—	—	—	1,437	1,193	—	前年度繰越分 その他1,193千円は返還額	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	文部科学省	直接経費	—	320,000	88,465	—	—	231,534	—	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	文部科学省	直接経費	—	20,868	20,868	—	—	—	—	—	—	前年度繰越分
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	44,668	3,262	—	—	39,690	1,714	—	その他1,714千円は返還額	
		間接経費	—	4,466	—	—	—	4,295	171	—	その他171千円は返還額	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	570,000	343,506	—	—	226,493	—	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	190,000	190,000	—	—	—	—	—	—	前年度繰越分
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	—	17,000	—	—	—	17,000	—	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	7,693	6,985	—	—	708	—	—	—	
		間接経費	—	2,307	608	—	—	1,698	—	—	—	
計		直接経費	—	10,509,883	1,685,034	—	—	8,766,206	58,643	—	—	
		間接経費	—	6,773	608	—	—	5,993	171	—	—	
		合計	—	10,516,657	1,685,642	—	—	8,772,200	58,814	—	—	

(注) 損益計算書上の補助金等収益には、減価償却相当分に対応する収益額3,688,108千円及び工具器具備品の除却に対応する収益額3,004千円が含まれているため、本項の補助金等収益の合計額とは一致していません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 94,417 )	( 7 )	( 10,230 )	( - )	( - )
		94,417	7	10,230	-	-
	非常勤	3,129	1	-	-	-
	計	97,546	8	10,230	-	-
教 員	常 勤	( 2,856,511 )	( 315 )	( 455,173 )	( 280,590 )	( 16 )
		3,360,766	381	516,867	280,590	16
	非常勤	163,173	116	14,598	-	-
	計	3,523,939	497	531,466	280,590	16
職 員	常 勤	( 2,097,337 )	( 290 )	( 338,918 )	( 178,370 )	( 10 )
		2,618,399	389	421,264	178,370	10
	非常勤	331,434	143	48,942	-	-
	計	2,949,834	532	470,207	178,370	10
合 計	常 勤	( 5,048,266 )	( 612 )	( 804,323 )	( 458,960 )	( 26 )
		6,073,582	777	948,362	458,960	26
	非常勤	497,737	260	63,541	-	-
	計	( 5,048,266 )	( 612 )	( 804,323 )	( 458,960 )	( 26 )
		6,571,320	1,037	1,011,904	458,960	26

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によることとしています。

(注5) 金額及び支給人員欄上段の( )書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
業務費用							
業務費							
大学院教育経費	9,621	4,187	4,387	962	19,159	10,351	29,511
研究経費	559,659	241,336	452,001	64,574	1,317,570	168,760	1,486,330
共同利用・共同研究経費	1,205,533	1,428,332	10,256,139	486,248	13,376,253	5,929,947	19,306,200
教育研究支援経費	33	—	7,238	—	1,646,641	397,043	2,043,684
受託研究費	41,864	360,285	35,208	—	437,358	103,199	540,557
共同研究費	12,285	49,437	19,046	44,130	124,900	13,659	138,560
受託事業費等	—	13,168	—	191	13,360	1,391	14,751
人件費	1,607,986	1,051,962	2,368,020	832,958	5,860,928	2,181,257	8,042,185
一般管理費	26,041	17,412	33,186	12,735	89,376	1,000,587	1,089,964
財務費用	121	42	1,308	48,912	50,384	9,642	60,026
雑損	—	—	—	—	0	1,578	1,578
小計	3,463,146	3,166,165	13,176,537	3,130,083	22,935,933	9,817,417	32,753,351
業務収益							
運営費交付金収益	2,069,720	2,231,628	4,246,809	2,088,261	10,636,420	5,086,734	15,723,154
大学院教育収益	38,754	16,852	15,618	8,457	79,682	16,377	96,060
受託研究収益	46,907	351,112	88,417	—	486,437	143,593	630,030
共同研究収益	13,807	62,636	23,714	49,383	149,542	21,079	170,622
受託事業等収益	—	14,123	—	220	14,343	1,492	15,835
寄附金収益	68,077	176,328	20,095	19,930	284,432	295,815	580,248
施設費収益	132	—	44,338	152	44,623	66,815	111,438
補助金等収益	467,296	154,870	7,188,537	934,967	8,745,671	3,714,637	12,460,308
財務収益	—	—	—	—	—	1,958	1,958
雑益	60,801	100,694	95,683	25,434	282,614	612,967	895,582
小計	2,765,497	3,108,248	11,723,215	3,126,806	20,723,767	9,961,470	30,685,238
業務損益	△697,649	△57,916	△1,453,322	△3,277	△2,212,166	144,053	△2,068,112
土地	9,803,781	7,625,163	25,598,761	5,446,545	48,474,251	10,646,248	59,120,499
建物	1,084,123	1,080,009	4,007,860	372,327	6,544,320	14,371,351	20,915,672
構築物	71,161	27,372	4,154,414	42,867	4,295,815	14,046,836	18,342,651
工具器具備品	841,658	1,431,452	3,762,150	1,485,783	7,521,044	15,259,525	22,780,570
その他	928,932	136,710	141,096	988,109	2,194,849	22,143,654	24,338,503
帰属資産	12,729,656	10,300,708	37,664,283	8,335,633	69,030,281	76,467,616	145,497,898

## ①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

## ②セグメントごとの業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要となる基盤技術の開発研究を行っています。

## ③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及びJ-PARCセンターに係る経費です。

## ④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものはJ-PARCセンターに係る資産です。

## ⑤各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	27,115	24,841	30,324	3,310	361	85,954

## ⑥各セグメントにおける減価償却費は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

減価償却費	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	971,719	562,506	4,773,348	807,957	1,755,107	8,870,638

## ⑦各セグメントにおける減価償却相当額は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	236,886	70,922	2,477,053	62,724	1,570,924	4,418,511

## ⑧減損損失相当額は該当がありません。

## ⑨利息費用相当額は該当がありません。

## ⑩各セグメントにおける除売却差額相当額は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

除売却差額相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	0	—	0	—	85	85

## ⑪各セグメントにおける賞与引当増加相当額は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

賞与引当増加相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	1,946	1,310	△331	△401	3,303	5,827

## ⑫各セグメントにおける退職給付引当増加相当額は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

退職給付引当増加相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△5,007	3,849	△127,529	16,503	23,808	△88,375

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
204,937	197,180	-	43,400	-	-	119	358,598	

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額 (千円)	件数(件)	摘要	
機構共通	354,927	722	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附	269件 280,938千円
			その他現物寄附	207件 7,405千円
物質構造科学研究所	177,572	153	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附	97件 151,822千円
			その他現物寄附	11件 4,553千円
その他	201,528	480	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附	185件 84,187千円
			その他現物寄附	291件 7,940千円
合計	734,028	1,355		

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	57,927	529,792	507,067	80,652
	間接経費	-	81,648	81,648	-
国立大学法人	直接経費	-	28,020	28,020	-
	間接経費	-	7,282	7,282	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	5,279	5,279	-
	間接経費	-	733	733	-
合計	直接経費	57,927	563,091	540,367	80,652
	間接経費	-	89,663	89,663	-

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	8,960	8,960	-
	間接経費	-	1,088	1,088	-
国立大学法人	直接経費	-	2,100	2,100	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	50,348	106,156	85,564	70,939
	間接経費	10,380	32,415	30,391	12,403
その他	直接経費	20,761	46,892	42,407	25,246
	間接経費	-	111	111	-
合計	直接経費	71,109	164,108	139,031	96,185
	間接経費	10,380	33,614	31,590	12,403

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	400	400	—
	間接経費	—	40	40	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	12,675	17,999	13,950	16,724
	間接経費	454	1,634	998	1,090
その他	直接経費	—	446	446	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	12,675	18,845	14,796	16,724
	間接経費	454	1,674	1,038	1,090

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(314,437)	6	
	85,741		
新学術領域研究	(101,076)	13	
	27,953		
学術変革領域研究(A)	(48,253)	9	
	16,854		
学術変革領域研究(B)	(21,330)	2	
	2,046		
基盤研究(S)	(142,448)	9	
	45,965		
基盤研究(A)	(182,007)	36	
	61,935		
基盤研究(B)	(157,432)	63	
	49,160		
基盤研究(C)	(38,148)	56	
	12,239		
挑戦的研究(開拓)	(1,932)	2	
	4,680		
挑戦的研究(萌芽)	(16,380)	14	
	6,855		
若手研究	(25,217)	27	
	6,025		
研究活動スタート支援	(1,896)	2	
	690		
ひらめき☆ときめきサイエンス	(440)	1	
	—		
特別研究員奨励費	(14,379)	17	
	4,096		
国際共同研究加速基金	(18,883)	8	
	19,787		
厚生労働科学研究費	(3,680)	1	
	1,110		
合計	(1,087,944)	266	
	345,138		

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	300	
預金	9,923,517	
合 計	9,923,817	

## (25) - 2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	503,177	
東芝エネルギーシステムズ(株)	488,422	
ロックゲート(株)	408,639	
ニチコン(株)東京支店	286,670	
九州電力(株)	233,004	
三機工業(株)茨城支店	200,002	
(株)楠原管工業	176,389	
日本アイ・ビー・エム(株)	136,290	
三菱電機システムサービス(株)加速器技術センター	128,428	
(株)NAT	106,196	
(株)日立製作所	98,257	
三菱重工機械システム(株)	98,046	
(有)神原防水工業	72,633	
浜松ホトニクス(株)	72,156	
(株)日立テクノロジーアンドサービス 関東センタ	71,434	
(株)三橋設計	64,900	
日本空調サービス(株)筑波支店	64,051	
(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	61,600	
高橋興業(株)	55,571	
仁木工芸(株)	53,414	
その他	3,189,952	
計	6,569,239	

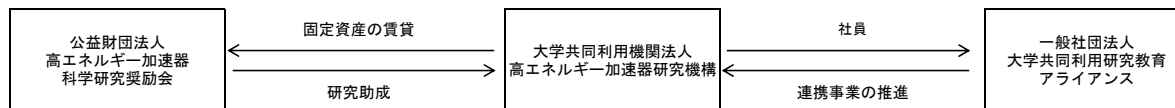
(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の名

名称	業務の概要	国立大学法人等との関係	役員の氏名		
公益財団法人 高エネルギー加速器科学研究所 奨励会	高エネルギー加速器科学及び関連技術の研究に対する援助・支援事業	関連公益法人	代表理事 業務執行理事 理事 理事 理事 監事 監事	幅 淳二 山口 誠哉 高崎 史彦 浅野 克彦 長谷川 和男 杉山 純 木村 嘉孝 古屋 貴章	(現 高エネルギー加速器研究機構 理事) (現 高エネルギー加速器研究機構 名誉教授) (現 高エネルギー加速器研究機構 名誉教授)  (現 高エネルギー加速器研究機構 顧問) (現 高エネルギー加速器研究機構 名誉教授) (現 高エネルギー加速器研究機構 機構長)
一般社団法人 大学共同利用研究教育 アライアンス	社員に関する以下の事業。 ①研究力強化のための連携に関すること ②大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること ③効率的な業務運営のための連携に関すること ④その他目的を達成するために必要なこと	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 監事	山内 正則 木部 暢子 川合 真紀 藤井 良一 長谷川 真理子 住吉 孝行	(現 高エネルギー加速器研究機構 機構長)    (現 高エネルギー加速器研究機構 監事)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
公益財団法人 高エネルギー加速器科学研究所 奨励会	127,207	1,400	125,807	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 大学共同利用研究教育 アライアンス	253	81	172	2,675	2,557	117	-	-	-	-	-	-	117	

(単位：千円)

名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高					
	収益			費用				当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I	K=E+J	
	A	収益の内訳		B	費用の内訳						F	収益の内訳							
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等							その他の収益
公益財団法人 高エネルギー加速器科学研究所 奨励会	7,741	-	7,741	7,576	5,365	2,211	-	164	125,643	125,807	-	-	-	-	-	-	125,807		
一般社団法人 大学共同利用研究教育 アライアンス	2,675	-	2,675	2,633	732	1,824	75	41	130	172	-	-	-	-	-	-	172		

(注1) 公益財団法人高エネルギー加速器科学研究所奨励会は公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成しておりません。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っておりません。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため

当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

名称	出えん、拠出、寄附等の明細		会費、負担金等の明細	
	区分	金額	区分	金額
公益財団法人高エネルギー加速器科学研究所奨励会	該当事項はありません。	-	該当事項はありません。	-
一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス	該当事項はありません。	-	負担金	535

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。